

## 事務事業評価表（一般事業）

評価対象年度	平成 25 年度
1次評価日（主幹等）	26年3月31日
2次評価日（課長等）	26年3月31日

1 事業名	中小企業経営技術相談所事業	コード	11301
-------	---------------	-----	-------

2 担当部課	部等 経済部	課等 工業振興課	作成者 真田 健
--------	--------	----------	----------

3 事業概要	目的体系	基本目標	魅力と活力にあふれる、にぎわいのあるまち		
		政策	基幹産業の振興	施策	工業の振興
		予算科目	中小企業経営技術相談事業費／報酬給与費	業務委託	なし（直営）
		実施義務	なし（選択的事業）	国県補助	なし
		根拠法令	なし		

## ●事業の内容（D0）

4 事業の概要等		*対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）
事業の概要 （簡潔に）	中小企業の抱えている課題等について相談指導を行う。	
目的	対象者	市内企業
	意図	時代の変化に柔軟に対応できるよう企業経営の体質強化を図る。

5 事業の実施内容		*25年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容
中小企業の経営、受注、技術改善、設備導入、コストダウン、成長戦略分野への進出等に関する相談・指導業務を行った。（経営相談 377件、技術相談 1,414件）		
前年度の課題への対応	「新技術・新製品等ものづくりチャレンジ企業応援事業補助金」により、高度化、技術革新、成長戦略分野への参入への足がかりとなる支援を行った。 また、国の補正予算「ものづくり補助金」申請に伴う相談会でのアドバイスを行った。	

6 指標の達成状況		*活動指標：この事業の規模、成果指標：この事業によって得られる住民の満足度			
区分	23年度	24年度	25年度	26年度(予算)	
① 活動指標（指標名）	相談件数			単位	件
	実績値	1,341	1,259	1,791	
	*指標の説明	相談件数			
② 成果指標（指標名）	対応件数			単位	件
	目標値	1,525	1,341	1,259	1,579
	実績値	1,341	1,259	1,579	
	達成度	87.9%	93.9%	125.4%	
	*指標の説明	指導、助言など対応した件数			
*目標値の設定方法の説明	過去3年間の最大値				

7 ア) コストの推移

\* この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）

[単位：円]

区分	23年度	24年度	25年度	26年度(予算)
① 直接事業費	5,412,054	5,409,401	7,007,846	7,186,000
経常経費	5,412,054	5,409,401	7,007,846	7,186,000
臨時的経費	0	0	0	0
* 臨時的経費の説明				
区分	23年度	24年度	25年度	26年度(見込み)
② 人件費	1,600,000	1,600,000	4,000,000	1,600,000
正規職員の人数(人)	0.20	0.20	0.50	0.20
③ 合計コスト(①+②)	7,012,054	7,009,401	11,007,846	8,786,000
前年度比		100.0%	157.0%	79.8%
財源内訳				
一般財源	7,012,054	7,009,401	11,007,846	8,786,000
特定財源	0	0	0	0
* 特定財源の説明				
④ 活動一単位あたりコスト	5,229	5,567	6,146	
前年度比		106.5%	110.4%	
⑤ コストに関する補足説明				

イ) 補助金負担金の状況

[単位：件、円、%]

補助金負担金名		23年度	24年度	25年度	26年度(予算)
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
ア)の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	0	0	0	0
	割合	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%

\* 行が足りない場合は追加してください

●事業の評価(CHECK)

8 妥当性評価

\* 妥当性=行政がこの事業を行う必要性はあるか。

妥当性

高い

評価項目	はい	いいえ
① 現時点で、税金を投入して積極的に関与すべき重要な分野である。	1	
② 民間(企業、NPO、市民団体等)へ委ねることが難しく、市が行う必要がある。	1	
③ 民間(企業、NPO、市民団体等)が行うサービスと類似・競合していない。	1	
④ 国・県の事業、市が行っている他の事業と類似・重複していない。	1	
⑤ この事業の効果は広く市民に還元され、特定者の利益にはなっていない。	1	

9 有効性評価

\* 有効性=成果指標(項目7/住民の満足度)は向上しているか。

有効性

高い

評価項目	はい	いいえ
① この事業が属する施策において、この事業の優先度が高い。	1	
② 社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、今年度の事業内容に反映した。	1	
③ この事業の目的を達成する上で、現在の方法が最も効果的で低コストである。	1	
④ この事業の利用者が増加した。	1	
成果指標の実績値 前年度比	125.4%	
⑤ 年度当初に期待した成果が得られた。	1	
成果指標の目標値 達成度	125.4%	

●改善の内容 (ACTION)

10 具体的な課題と改善

課題	(少ない費用で効率的に事業を行い、市民サービスを向上させる上で、現在課題になっていること) 市内中小企業が高度化、技術革新、成長戦略分野への参入を図り、その企業がオンリーワン企業になるための支援。 金融機関との連携の中、経営改善計画を含めた相談業務の充実を図る。	
	改善方法	(上記の課題をふまえて26年度以降に実施する、具体的な改善の内容) 企業が積極的に取り組む、新技術、新製品の技術相談の充実を図るとともに、経営相談窓口の強化を行っていく。
改善開始時期		平成26年4月

●次年度の計画 (PLAN)

11 次年度の方針	継続して実施	12 施策評価による26年度の優先度 *H24年度施策評価表より転記すること	B
-----------	--------	---	---